

川西市新下水道ビジョン 経費回収率向上のためのロードマップ

(R7.3月 追補)

国土交通省「社会資本整備総合交付金等の交付にあたっての要件等の運用について(令和2年3月31日)」に基づき、経費回収率向上に向けたロードマップを以下に示します。

本市の下水道事業会計では令和5年度決算で経費回収率を147.3%達成しています。今後も100%以上の経費回収率が見込まれることから、当面の下水道使用料の改定は不要と判断しました。

なお、川西市新下水道ビジョン(以下新下水道ビジョン)を令和7年度に改定することから、財政収支試算の再計算と併せて使用料改定についても一度検討します。

今後は新下水道ビジョン及び下水道使用料改定の必要性について、概ね5年毎に検討を重ねて見直していきます。

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
ビジョン計画期間															
ビジョン見直し	◎					◎				◎					◎
見直し後計画期間															
下水道使用料の検討	◎				◎	◎				◎					◎

計画期間中の経費削減に向けた主な具体的取組

開始年度	取組内容	単年度効果額	備考
R3年度	污水ポンプ設備の中央監視装置更新見直し及び子局の一括更新による削減	約100万円	33機場の通報装置(子局)を8年間で更新 ⇨ R2年度に一括更新 全体効果額：約800万円
R3年度	会計システムのクラウド化及び予算・決算機能の活用により事業効率化が図られたことによる時間外手当の減	約19万円	経理担当1名分 約96時間削減
R3年度	企業債借入額(汚水分)の縮減による支払利息の減	約314万円	企業債(汚水分)について借入額を40%抑制
R4年度	流量計データ測定の委託内容を従来の回収方式からクラウドシステムを利用した伝送方式へ変更したことによる委託費の削減	約104万円	導入期間：R4.7～次回更新まで(初期投資85万円)
R4年度	局HPを市のHP傘下で運用することによる委託料の減	約165万円	現行業者で局単独でHPを再構築した場合の委託料 全体効果額：約330万円
R5年度	局HPを市のHP傘下で運用することによる委託料の減	約20万円	局単独で現行業者に同額でHPの保守を委託した場合の委託料と市HP傘下に入った場合の保守委託料 全体効果額：約40万円 ※上下水道で折半

次回新下水道ビジョン見直し時(令和7年度)に、経費削減に向けた検討を重ねて、今後も継続して経費削減に努めます。